


文・編集・発行 / 斉藤新緑 Tel (0776-82-1141) Fax (0776-82-2261)

【斉藤新緑事務所】〒913-0001 福井県坂井市三国町池上103-36

【e-mail】sinryoku@aurora.ocn.ne.jp

【ホームページ】http://www.ss.apdw.jp

ほっとらいん

人に、まちに、いま、
元気の種をまこう。

VOL. 98



モンサントは数十年にわたって、環境活動家たちから「モンサタン」と揶揄されてきた。モンサタンとは社名と悪魔(サ)

裁判で、サンフランシスコの陪審員がモンサントに、損害賠償金と懲罰的損害賠償金の合計2億8920万ドル(約320億円)もの支払いを命じる判決を全会一致で決定した。

サンフランシスコ郊外の中学校で、校庭の害虫駆除や雑草防除を担当するマネージャーだったジョンソンさんは、2018年8月10日、がんを発病した原因は除草剤ラウンドアップにあるとしてモンサントを訴えた。

「発がん性があることがわかっていたら、私はラウンドアップを中学校の敷地内や生徒たちの周りに散布することはなかった。しかし、モンサントからは何の連絡もなかった。悪性リンパ腫であることを医師から告げられたときに、まだ幼い子どもたちを抱える自分がどれだけ混乱して苦しんだか、おわかりだろうか」

▼モンサント裁判

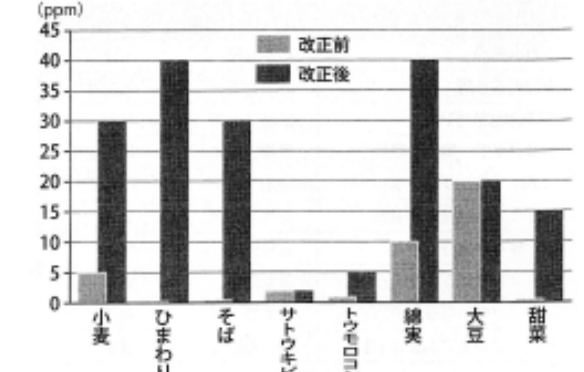
奪われる日本の食の安全

タン)を合わせた造語であり、ラウンドアップの主成分のグリホサートは、動植物に極めて大きな影響を与えると、長く忌み嫌われる対象となってきた。しかし、モンサントに異を唱える流れは広がらなかった。世界各国の市民や政治家、官僚、科学者たちがどれだけ疑問に感じても、巨額な資金を駆使した対策によって封印されてきた。何をしてもモンサントの牙城は揺るがないと、食の安全を求める人々は閉塞感に覆われていただけに、サンフランシスコ発の一報は世界中を驚かせた。

モンサントが水面下で仕掛けてきた政治家への献金、政府高官や科学者への贈賄、公的な研究機関の買収、さまざまな隠蔽行為などが機密文書を介して明るみに出たことは世間に衝撃を、モンサントには打撃を与えた。その後もモンサントの敗訴が続き、このような裁判が1万3千件も起こされている。ジョンソン氏のニュースは世界を駆け巡り、多くの国でラウンドアップの即時販売禁止、使用制限が相次いでいる。

▼最大400倍に緩和された残留基準

2017年12月、厚生労働省は、突然グリホサートの残留基準を緩和した。小麦はそれまで5ppmだったのが、一気に6倍に引き上げられて30ppmに、ソバは0.2ppmから150倍の30ppmへ、ひまわりは0.1ppmから400倍の40ppmへ、それぞれ緩和された。厚生労働省は、グリホサートに発がん性などが認められず、生涯にわたって毎日摂取し続けても健康への悪影響がないと推定される一日当たりの摂取量を設定したという。



大幅に緩和されたグリホサートとの残留基準

今や多くの国が、ラウンドアップやその主成分であるグリホサートを禁止しているか、あるいは数年のうちに禁止する動きを見せているというのに、日本は世界的動きとは対照的に推進している。日本だけは、ラウンドアップやグリホサートを使った商品が、ホームセンターや100円ショップで売られるほど手軽で、小学校や中学校の校庭にはじまり、子どもたちが遊ぶ公園などの公共施設、家庭用の菜園や個人宅の庭でも雑草駆除に便利だという理由で、危険性に対して何の疑いもなく使われている。テレビCMでは、「環境にやさしい農薬」と宣伝されるなど、野放し状態だ。これまでモンサントはグリホサートは分解されて尿から排出されるので人間に蓄積されることはないと言いつつ、毛髪検査では23人中19人からグリホサートが検出されている。

▼殺虫剤も残留基準を緩和

ニコチンに似たネオニコチノイド殺虫剤は浸透移行性が高く、殺虫効果が高い。散布する回数も減らせるため、1990年代に使用量が増大した。その結果、ミツバチの大量死や大量失踪が相次いで報告された。2007年までに、北半球で生息していたミツバチの4分の1が消えたという報告もある。EUは規制に乗り出し、フランスはグリホサートの個人への販売を真っ先に禁止したが、ネオニコチノイド系農薬は、20年7月には全面禁止となる。韓国でも屋外の使用が禁止されている。

ところが、日本では世界の流れと逆行し、15年5月には厚生労働省が、ネオニコチノイド系農薬の基準を緩和、ほうれん草では、従来の13倍となる40ppmに引き上げられた。世界の流れはこの2、3年で変わった。米国では遺伝子組み換え農産物の作付けは減少して、有機栽培が年に10%の割合で、EUでは年に7%の割合で増えている。ロシアでも法律で遺伝子組み換えの農産物は輸入も生産も禁止し、中国でも有機農業が成長を遂げている。日本だけが逆行している。

種子を制するものは世界を制する

▼種子法廃止の背景

私たちの主食である米、麦、大豆の安心、安全の確保や安価で安定供給を義務付けていた法律が種子法。

ところが、この種子法が国会でほとんど審議らしい審議もされず、新聞やテレビでも報道されないまま、2018年4月をもって廃止されてしまった。

各都道府県の風土に適したタネを選別して農家に安全かつ安価に提供してきた大切な法律だった。

政府は、種子法が民間の優良品種の普及を妨げているとし、さらに三井化学の「みつひかり」、日本モンサントの「とねのめぐみ」などを全国に推奨して回った。

これらの種は、一代限りという意味でF1と呼ばれ、つまり翌年に農家は新しい種を買わなければならない。

かつては、野菜の種子も今の米や小麦、大豆の品種と同様に、すべて伝統的な固定種（取れた種を翌年使える種）で、ほぼ100%国産だった。

ところが今では、野菜の種子はほとんど一代限りのF1の種子になり、大半が海外の多国籍企業によって生産されている。

価格もかつて

1粒2円ほどだったものが、今では40円から50円になっている。



現在、世界の種子の70%はモンサント(現バイエル社)、ダウ・ジュポン、シンジェンタ(中国化工集団傘下)の多国籍アグリ企業によって生産されている。

これらの企業は化学会社で本来は化学肥料、農薬のメーカーだったのだが、次々に種子会社を買収して、種子―農業―化学肥料をセットで販売して飛

躍的に成長を遂げてきた。ことにモンサントは除草剤ラウンドアップ(主成分グリホサート)に耐性を持たせた遺伝子組み換えの大豆、トウモロコシ、綿などの種子を開発して、世界の農業を支配してきた。

これらの多国籍アグリ企業にとって、未開拓なのが日本の米、麦、大豆の市場だ。日本の国産はほぼ100%の伝統的な固定種子である米、麦、大豆の市場を支配するために、種子法が廃止されたと考えられる。

今は消費者の反対もあり、日本では遺伝子組み換えの米は市場に流通していないが、モンサントを

はじめとする多国籍企業によって、すでに遺伝子組み換えのコシヒカリの種子、ゲノム編集された多収種の米は用意されている。

農水省や消費者庁などの監督官庁は、「遺伝子組み換えの安全性は確保されている」と力説しており、市場に出ていくのは時間の問題だ。

買わなければならない、食べなければならない、と考えていると思うが、その表示制度までもが現政権で変えられた。

ゲノム編集は単なる遺伝子の一部の切り取りに過ぎないので安全であるとして、何の表示もないままに流通する。

遺伝子組み換え食品も、これまでは、5%以上の混入があるものは表示義務が課され、それ未満であれば「遺伝子組換えでない」と表示できたが、23年から変更され、遺伝子組み換えでない大豆でできた納豆や豆腐などの表示が、事実上できないようになってしまった。

それだけではない、政府は「種苗法」という法律の改定案を年明けの通常国会に提出しようとしている。

アメリカ国内で、「NON GM O」(遺伝子組み換えでない)の表示に届く、市場をオーガニック食

品に奪われたモンサント(現バイエル)はまたとないチャンス

世界を逆突き進む日本に、行き場を失った世界中の遺伝子組み換え作物が大量に流入してきてしまう。

多国籍アグリ企業が扱いに困った作物の最終的な廃棄場のようになる。

▼種苗法改正と農業競争力強化法の3点セット「種子法」廃止の真の狙い

米国抜きのTPP(環太平洋連携協定)が「TPP11」という形で締結されたかと思えば、

今度は日米関係間の通商協定(FR)。さらに日米2国間の自由貿易協定(FTA)交渉開始が合意された。

日本政府は「FTAでなく、TAG(物品貿易協定)」と主張するが、「日米FTAはやらな

アメリカ国内で、「NON GM O」(遺伝子組み換えでない)の表示に届く、市場をオーガニック食

な振る舞いを見逃してはなりません。

▼農業競争力「強化法」ではなく「弱体法」

彼らの真の狙いは、地方自治体に替わってコメの種子開発をグローバル種子企業に委ねようという事です。

それは種子法廃止と同時に成立させた「農業競争力強化支援法」の8条4項を見ればわかります。

そこに「これまで国や県の農業試験場が開発してきたコメの品種とその関連情報を民間企業に提供

せよ」と書いてあるのを見れば明らかです。

昨年2月に韓国で開催されたピョン

「日本のイチゴの苗が勝手に使われている」と大騒ぎしておきながら、コメの種子は企業に「気持ちよく進呈なさい」と法律で命令するとはどういうことでしょうか。

農業競争力強化法は農協の共販制度を崩して、もつと農産物を流通大手が買ったたけるようにすることを推奨もしています。

まさに、農業競争力弱体化です。

穀物の種子開発がグローバル企業に委ねられるとしたら、どんなことになるのか。

種子供給を民間企業に依存すると、私たちの「生命」がグローバル種子企業の掌の上で翻弄させられることになりま

す。

今回の種子法廃止の背景には、「公共種子・農民種子」をグローバ

ル企業開発の特許種子に置き換えようとする世界的な種子ビジネスの攻勢があります。

確かに、大豆やとうもろこしの次に、コメや小麦という主要食料の種子の遺伝子組み換え(GM)化を準備しているグローバルGM種子企業にとっては、今回の日本の種子法廃止と種子の関連情報の譲渡命令は「濡れ手で粟」です。

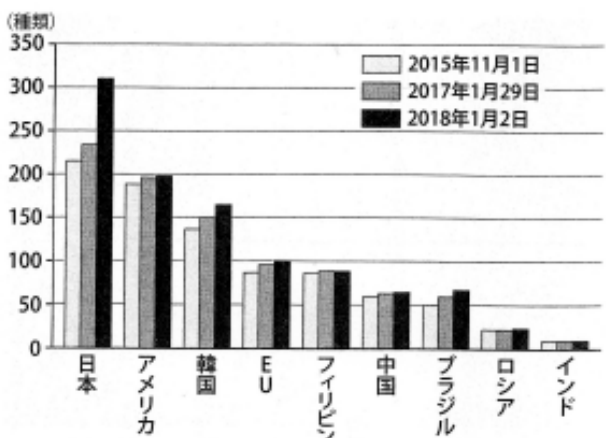
「払い下げ」で手に入れた種をベースにGM種子に変え、特許化して独占し、それを買い続けられない、コメの生産が継続できなくなり、価格もつり上げられていく危険性が高まっています。

まさに国民の命の源を握られかねない重大の危機なのです。

野菜の種は大半を日本の種子メーカーが販売し、目下のところは遺伝子組み換えになってはいませんが、ほとんどが「F1(一代雑種)」で、農家は必ず買い続けなければならないことになっています。

野菜の生産費に占める種子のコストは平均2割とされますが、種子の開発と供給を企業に委ねれば、価格が高くなる傾向は強まるでしょう。さらに重要なことは、野菜の種は日本企業が供給しているといわれていることです。

その9割は外国の農場で種とりされ、社名こそ表には出てきませんが、かなりの部分がグローバル種子企業への委託生産になっている



日本は世界でも有数の遺伝子組み換えの承認大国、TPP批准後、急速に拡大した。今ではさらに増え、320種を承認している

るといのです。そして、いよいよ総仕上げとして、基礎食料、中でもコメの種子が狙われているのです。

▼種苗法改正で自家採取を原則禁止に

種苗法改正で政府が実地として「種苗法」の改正で、農家が自分で種を取って栽培する「自家採取」、それも原則禁止とされます。

今後、農家はどんな種子も買わなければならなくなったのです。これは実に苦しい話で、代々自分の農地で自家採取した種子で栽培していた作物であっても、品種登録してなければ、自分のものではないとされるのです。

その作物を栽培農家より早くに民間企業が登録してしまえば、その農家は特許権侵害で告訴され、損害賠償を求められることにもなりかねません。

種子法廃止と種苗法改正による自家採種の禁止措置はセットです。種子法廃止で種を手に入れたら、手に入れた種の登録者

の権利を強化してもらう必要があるのです。

グローバル種子企業の世界戦略は種子を握ることです。

種を独占して、それを買わないと人々は生きていけなくすれば、巨大なビジネスとなり、人々を従属させられます。

だから、公共の種子の提供を後退させ、自家採種を禁止して、自分たちのものにして、遺伝子組み換え、F1(一代雑種)化して、買わざるを得ない状況を作ります。

世界中に広がってきました。それ日本でもやりたい。それに日本は従順に承えているのです。

あえて繰り返しますが、種子法廃止で日本の公共種子事業をやめさせ、農業競争力支援法で国と県がつくったコメの種の情報を企業に譲渡させ、自家採種は禁止する種苗法改正という3点セットを差し出しました。一連の改正をセットで見ると、意図がよく読み取れます。

この2つに共通するのは人びとの共有財産としての地域の種子を制限し、民間企業の利益を優先するという方向と云える。農水省の省令によって、その生産者の権利を制限する種を決め、その種の登録品種はすべて自家採種を禁止することが可能である



もつとも、ニンジンやほうれん草は現在、有効な登録品種がないため、現在、日本で栽培されているニンジンもほうれん草もすべて自家採種が可能である

新品種の出願数の減少

- 環境や消費者の嗜好に合った品種の開発が常に行われることにより、生産性の向上や付加価値の増加に繋がり、農業者にも消費者にも利益。
優良な新品種は我が国農業の強みの源泉でもあるので、我が国では新品種の出願数が減少傾向にあり、日本農業の競争力にも影響が懸念。



省令で対象品種をすべてにし、しまえば原則自家採種可能という種苗法は変更せずともその実を奪うことができる。

その農水省省令による自家採種禁止植物の種類は2016年まで82種だった。しかし、2017年289種に急増し、2018年には356種に、今年3月には387種に増やされた(図参照)。

その中にはニンジン、きゅうり、ほうれん草など日常に欠かせない野菜類もほとんど含まれている。

(つまり省令指定種の登録種のみが自家採種禁止となる)

それなのになぜ、農水省は自家採種の禁止指定種を急激に拡大させるのか?

現在の日本政府の国策が知的財産立国であり、民間企業の知的所有権を拡大させるためだ。

日本の農業の力とは民間企業のイノベーションにある、それは登録品種の数に表れる、として民間企業が新しい品種を登録しやすいうように、法制度を変えてしまおうということだろう。

しかし、民間企業ばかりを優遇して、その種子を買う側の生産者が厳しい状況に追い込まれていけば結局は伸びていくことはできない。

現に日本の登録出願数はかつて世界第2位だったが、近年は中国や韓国にも抜かれてしまい、5位へと転落している。安倍政権下でむしろ登録出願数は減り続けている(グラフ参照)。

多くの農家の自家採種のおかげで、さまざまな新品種が作られ、地域の種子の多様性を作り出してきた、その歴史を否定して、ほんのわずかな大企業に種子を独占させて

しまえば、日本の地位低下は今後さらにひどくなるだろう。実際に地域の種子会社は消えていくと聞く。その種子会社を支えてきた農家も姿を消すような政策が進む中で、グローバル企業によって種子が握られてしまえば、私たちの食は完全に支配の道具となってしまう。

極少数の多国籍企業が作るわずかな品種によって作られる農産物が流通を独占し、地域の伝統食を支えてきた栄養も風味もある食材も消えていくだろう。

地域の種子の復活のために公的支援を実施することができれば、種子育成も、農業も息を吹き返していくことが可能になる(もちろん種子だけではなくて流通まで総合的な施策が必要なのはいうまでもない)。

「国連家族農業の10年」ではそうした施策こそ実現していくべきであって、政府の知的所有権第一主義、民間企業至上主義の政策を変えることができなければ、わたしたちは深刻な食の危機に陥る可能性が高い。気候変動が激化する中、亜熱帯、熱帯の種子をそれらの地域の人びととお互いに共有していくことも今後必要になってくるだろう。

しかし、日本政府は種苗法改悪やTPPなど自

由貿易協定も活用して、その真逆の方向、つまり種子の囲い込みを行おうとしている。

そしてこの法律改正を経ない法改悪が進行する中、年明けにも種苗法改悪案を上程する可能性が高い。自家採種原則禁止、そして国境内に囲い込み。

種子法廃止、種苗法実質改悪、そして種苗法改悪、ゲノム編集解禁と立て続けに日本の農業の根幹を掘り崩してしまうような急激な動きが進みつつある。

このままでは将来の世代にどんな世界を渡すことになってしまいか、真剣に考える時、今、ここで声をあげるこの重要性を訴えずにはいられない。

「国連家族農業の10年」では

国名	有機農業取組面積 (ヘクタール)	全球生産額に対する割合 (%)
イタリア	179万6000	14.5
スペイン	201万9000	8.7
ドイツ	125万1000	7.5
フランス	153万8000	5.5
イギリス	49万	2.9
アメリカ	203万1000	0.6
中国	228万1000	0.4
日本	2万3000	0.5

図6-4 国別の耕地面積に対する有機農業取組面積と割合 (図6-3と同)



▼種子法廃止法で公的な予算措置を廃止し、農業競争力強化支援法で米の300近い品種数を民間の数種類に集約させ、外資を含めた民間企業へ長く蓄積されてきた種子の育種知見を提供させる。

正で自家採種を全面禁止にすることで、民間企業やこれから進出してこるであろう多国籍アグリ企業から、農家は高価格の種子を買わざるを得ない状況を作り出していく。日本版のモンサント法案を成立させるうえで、種苗法の改正は総仕上げになる。

「自家採種の禁止が本命だったのか。そのためには、公共の種子が邪魔だった。だから桂子法をまず廃止にしたのだろう」

国が農業を守らないなら地方から反撃の狼煙を上げねばならない。(それにしても、どこの国の誰の為の何のための政治をしているのか。)

私は、自民党全国幹事長会議の場で、種子法廃止について反対を表明し、県議会においても、福井県種子条例を制定するよう求め、「福井県主要農産物の品種の開発および種子の生産に関する条例」が制定され、今年、4月1日より施行された。

全国では、今後の動きも含めると20都道府県の制定が見込まれている。

孫への手紙 (15)

本当の話をしよう 2



寒くなってきましたが、みんな元気にしていますか？

敬老の日には、爺と婆を描いてくれた絵ハガキを送ってくれてありがとう。大変上手に描けました。

爺の髪の毛が薄くなってきたのに気づかれたのかと思つてドキッとしました。

K君は爺の誕生日にハッピーバースデーを歌ってくれた動画を送ってくれてありがとう。

サッカーのドリブルシュートの動画も見ましたが、ボールが足元に絡み付いていてとてもセン

スがあると思いましたが、さすがの孫だと思つたら元気が出ました。

それから、10月には爺のおばあちゃんとお父さんの50回忌の法要に来てくれて、両手を合わせてお参りしてくれてありがとう。

爺のおばあちゃんもお父さんもそれが何より嬉しかったのではないかと思います。

爺のおばあちゃんとおじいちゃんがいいて、爺のお父さんとお母さんがいて、爺と婆がいいて、お前たちのお母さんがいて、お前たちがいる。ずくつとながつていて、途中で誰かがいなければ、お前たちはこの世にいなかった。うまくつながつてよかったですね。

自分の力でできることではありません。不思議だなと思つたら、仏様に手を合わせてください。そして、どんなふう生きる

と仏様は喜んでくれるのか、そんなことを考えて見て下さい。

「仏様見てござる」

誰が見ていなくても仏様は見ておられます。自分の心が見えています。仏様はいつも見守ってくれていますから、いつもその目を意識してください。

ありがとうと手を合わせてください。

▼さて、今回は何を話しましょうか。せっかく、50回忌の法要に来てくれて、お参りしてくれたので、そこからお話しましょう。

「人身受けがたし」という仏教では言われます。自然界の中で人間に生まれ、生かされて生きています。空気、水、肉や魚、植物など、ただ生きています。

自然のめぐみに感謝し、自然と調和して生きるこれが日本人の生き方です。

お前たちのお父さんとお母さんがいて、お前たちが生まれてきました。おじいちゃん、おばあちゃん、お父さん、お母さん、兄弟、一緒に住んでいて家族です。今はいませんが、それまで家をつないでいてくれたのが、先祖です。

これが「家」というものです。これが、基本の形です。

家が集まって、社会があり、国があり、世界があります。昔は、家と家との結婚で、今のような自由恋愛による結婚ではありませんでした。

男と女があり、男の特徴、女の特徴があり、男の役割、女の役割があります。もちろん、お母さんの方がお父さんより力持ちなので、役割が違って、もちろん、昔の形



でも、昔の形は、男は外に出て仕事をして、女は家において洗濯や掃除、子育てをして家を守りました。これが昔から続いていた「型」でした。

時代が変化しますから、昔から続いていたことも変化せざるをえないのですが、長く続いてきたものには、続いてきた理由があり、それが、その国、その地域、その家庭にふさわしいものだったからだと考えると愛することに慎重にならざるをえません。それを「保守」といいますが、仏様、自然、国、家を考える時つながつているも

のを良く考えて下さい。「改革」とすると、根本が壊れてしまう可能性があるのでも深く考えて下さい。

最近、軍国路線を推進して中国人や朝鮮人を蔑視するのが保守だと本気で思っている人がいて、要は右翼左翼、愛国売国の定義づけすら怪しくなってきたような時代になってきました。

伝統的な文化や風土を継承し、国民経済を発展させ、国体の護持に努めるのが保守なのに、その全てを経済特区(外国企業の自由な投資や特権的な税制度を保証する地域)やTTPなど自由貿易によつて根こそぎ解体する政治が行われて

いても、売国だとは気付かない。「日本人の言語機能の劣化。愚昧化、幼児化。まともに議論できる大人が少なくなった」といわれています。

▼「自由と平等」は、両立しない矛盾する言葉です。自由、平等、友愛、民主主義どれも言葉の響きは良いのですが、その旗印の下に、革命や戦争がありました。

偶然の出来事ではなく、仕掛けられてきたのが歴史です。家を壊し、家庭を壊し、国を壊す。

これが世界主義、共産主義、グローバル社会、世界統一政府を目指す新世界秩序と呼ばれるものです。

▼カネの流れから歴史や現実を捉えなくてはならない。人類史にイデオロギー対立が引き起こした戦争なんて一つもないのです。イデオロギーはまやかしです。

例えば、ベトナム戦争をとつてみても、アメリカはフランス領の独立運動に介入して兵器や物資を大量消費することが目的だったわけで、資本主義が勝とうが共産主義が勝とうがどうでもよかったのです。

そして、戦勝国となったベトナムも、結局は共産主義を骨抜きにされ拝金主義を導入し、アメリカ型の市場経済に移行したのです。ロシアにしても中国にしても何億人もの犠牲の上に築いた社会主義体制ですが、かなぐり捨てて市場経済を導入したわけですからマルクス・レーニン主義も毛沢東主義も主体思想もマネーに平伏した。「イデオロギーは墮落しやすい」ということです。

▼「真珠湾奇襲攻撃はルーズベルトと山本五十六が仕組んだものだった」。

アメリカが対ドイツ戦に参加するために、何か悲劇的な大事件

でもなければ、国内の反論、議会の動きを考えると全く不可能であった。

そのため、ルーズベルトは、ドイツと同盟を結ぶ日本にアメリカを先制攻撃させることを考え、山本五十六を協力者にして、真珠湾を攻撃させた。で、なければ、日本がアメリカに先制攻撃するなどありえない。

パープル(紫)という日本語の暗号は、真珠湾攻撃前に、完全に解読されていた。

日本海軍の真珠湾奇襲をハワイ方面の防衛部隊にだけ知らせなかった。大事な空母は移動させ、老朽化した主力艦隊をきれいに二列縦隊に並べて打ちやすいようにセットされていた。

「だまし討ち」、怒りの火を燃やすのに、これ以上の言葉はない。「リメンバー・パールハーバー」のスローガンが生まれ、ルーズベルトは、アメリカを第二次世界大戦参戦に踏み切らせることができた。

卑怯なだまし討ち、先制攻撃、先に手を出したのは日本、悪いのは日本、まんまと罠にはまった。戦後の東京裁判では、なぜか海軍からは戦犯がでていない。山本五十六を戦後アメリカで見たかたという人が何人かいるという本を読んだこともあるが、歴史の真実とは得体の知れないものなのだろう。

▼社会には、資本家階級と労働者階級があり、資本家によって労働者は搾取され隷属させられる。資本家を打倒して、労働者が解放されれば、労働者が主役となって、搾取のない自由、平等な豊かな社会になれる。

「共産党宣言」、マルクス主義は労働者の解放理論として、「万国の労働者団結せよ」、「プロレタリアート独裁」など共産主義、社会主義、労働者革命の根幹となった。

しかし、真実はユダヤ民族の解放理論で、労働者革命を装ったものであった。

国を持たないユダヤ民族がキリスト教国の中で迫害され差別されてきた2000年の歴史から解放されるための「革命」、ユダヤ民族がキリスト教国を破壊し、ユダヤ世界政府をめざしたもので、ルーズベルトもマルクスもレーニンもトロツキーもみんなユダヤ人です。

「革命」も「戦争」も「世の中を震撼させる出来事」も、すべて計画され、仕組まれています。それらを検証するには、「誰がお金を出したのか」、「誰が利益を得たのか」を見ると深層に近づくことができます。

日露戦争に、なぜ、ユダヤ人、ジェイコブ・シフが資金を出したのかといえば、「反ユダヤ」を掲げる帝政ロシアを打倒するために、その後、ロシア革命を起こし、ユ

ダヤ政権を実現させました。

第二次世界大戦中、敵であるはずの日本にも、ナチスドイツのヒトラー政権にも石油を供給し、金融支援をしていたのも彼らユダヤ国際金融家でした。

それは、できるだけ戦争を長引かせ、武器を買わせて儲け、双方の国を消耗させ、膨大な戦費調達のために借金をさせ、弱体化させ、支配するというのが目的です。

▼北朝鮮

北朝鮮は、すでに150以上の国々と通商関係を築いていて、北朝鮮経済の25%が輸出に依存しているといわれており、「狂犬のような独裁者が君臨するイカレた国」という北朝鮮像は、日本とせいぜいアメリカの報道番組に見せたワイドショーの中にかかっています。

独裁という面からすれば、北朝鮮も日本も大差ありません。

北朝鮮には、コバルト、ウラン、チタニウム、タンングステン、金銀などの鉱山や油田があり、そのような天然資源の総額は1000兆円とも推計され、各国から莫大な投資を呼び寄せています。すでに現地で設立された合併

企業は350社を超えているといわれています。

経済特区・外国企業の自由な投資や特権的な税制度保障する地域などほとんど作られ、80年代の中国さながらの「開放政策の過渡期」に入っているといわれています。

いざにしろ北朝鮮が「前代的な鎖国状態」にあるのではなく、とくに「開国」を果たし、国際社会の一員になっています。

北朝鮮がミサイル発射を繰り返した2007年の8月以降も、各国はプロジェクトを凍結しなかった。日本を始めNATO同盟国が北朝鮮に対する資本やインベシジョンの提供が何を意味しているのか、この点をよく考えなければなりません。



かつて、金日成は「毎年の軍事予算6000億円のうち約4000億円は日本のパチンコ業界から送金されたものだ」と公言していたようですが、「北朝鮮の本体は日本にある」ともいわれています。

北朝鮮が大人しい普通の国になってしまったら、アメリカは事故の

軍事予算を引き上げること、日本や韓国に兵器を売ることでもなくなるので、これは非常にまずいわけです。

▼ミサイルが落ちるとは誰も本気で思っていない

北朝鮮のミサイル発射されたことまで何回報道されてきたのだろうか。

ミサイルが飛んでくるところでオリピックをやろうか。総理大臣はゴルフ、夫人はカラオケ、完了は夏休みの外遊。

Jアラード(空襲警報が発動された当日も国際線の飛行機は通常運航されており、株価も何も動きがない。

福島原発事故が発生した時は外国人が24万人が脱出したが、北朝鮮ミサイルでは何の動きもない。そもそも日本国内には135箇所

もあり、これらにミサイルをうちこむなどありえない。つまり、新聞テレビが煽る北朝鮮脅威論には根拠がない。脅威論はかくも馬鹿げているのです。

▼北のミサイルはなぜ発射されているのか

第一の目的は、アメリカが80年代の中南米諸国でやったように日本に軍事政権を作って国民を植民地支配することだと思えます。

「北朝鮮がミサイルを発射する危険な国だから、憲法を改正して、軍事費を引き上げ、これに備えなければならぬ」という単純なストーリーを作ります。

それによって、戦争国家を作ると提携していることを考えれば、日本の経済もアメリカの戦争経済と密接に関わっているわけで、日本の産業界も北朝鮮有事の受益者なのです。

日本と米国と北朝鮮は、おそろしく仲良しで、共同で軍事費を引き上げるために協力していると思えます。



トランプ政権の閣僚は軍事企業のスティーブホルダー(株式保有者)で、それによって、莫大な利益がもたらされたでしょう。

北朝鮮対策のために、迎撃ミサイルや戦闘機をアメリカから買われる日本ですが、北のミサイルが発射されるたびに、株価が上が

り、資産が増える構造です。(軍事企業の大株主が防衛大臣だった) 軍事はアメリカの基幹産業です。北朝鮮のような「ならず者国家」が必要で、戦争がなくなれば、「兵器の生産と消費のサイクル」が維持できません。

日本の企業も、米国の軍事会社と提携していることを考えれば、日本の経済もアメリカの戦争経済と密接に関わっているわけで、日本の産業界も北朝鮮有事の受益者なのです。

▼第二の目的は、アメリカ(多国籍企業)の新植民地主義。アメリカの外交戦略がモノやサービスで他国の市場を奪うだけでなく、政治機構そのものを買取り、暴力的に統治しようという新植民地主義です。

事態を根拠として日本に軍事政府を樹立させることができる。

資本規制撤廃(外資による東証企業買収の簡易化)、労働者の非正規化、労働権の解体(解雇の自由化)、郵便やインフラや学校の民営化、多国籍企業優遇(租税回避の黙認、法人税の引き下げ、消費税の還付や補助金の支給、その原資確保のための福祉・医療・教育の切り捨てと消費税率の引き上げ、関税の撤廃、外資による農地と漁業権の取得、混合診療の解禁(保険不適用治療の拡大)、先軍体制(戦争国家化により社会資本を軍事に優先する体制)の確立などです。

今後、アメリカは経済特区(外国企業の自由な投資や特権的な税制度を保証する地域)、EPA(経済連携協定)、FTA(自由貿易協定)、TPP(環太平洋連携協定)などを通じ植民地体制を強化する目論見です。

そしてさらにアメリカ国債の買い取りを強制する、アメリカ系企業への補助金や還付金などの増額も要求する、アメリカ製兵器の買い取りもさらにノルマ化するでしょう。

それだけでなく、種子法を廃止して農業も乗っ取る、国保を骨抜きにして医療保険の市場も牛耳る、民営化によってインフラや水道も分捕ろうとしている。最も大半は既に実施されています。

北朝鮮のミサイルは落ちてこない

だからそのために北朝鮮は非常に都合がいい。非常

新植民地主義で、だからそのために北朝鮮は非常に都合がいい。非常

2023年北陸新幹線開業までに

小松ータイ直行便を飛ばしたい

福井・石川の小松国際化議員連盟の要請団は11月11日、タイ国際政府観光庁、タイ国際航空をはじめとする航空会社を訪問し、小松ータイ直行便の実現に向けて要請活動を行った。

タイ国際航空が仙台との定期便を成功させたことからセタイ政府観光庁ユッタサック総裁、タイ国際航空ノン・カリンタ営業統括副社長から、実現に向けてのごたえを感じさせるお話をいただいた。毎年、壊れたスピーカーの如くカニの表紙の刊行パンフレットを片手に要請活動を行っているが、毎年、その成果を実感している。

▼タイ国際政府観光庁ユッタサック総裁

・日本はタイ人の観光客にとっても人気の destinations となっており、JNTOの統計によると、昨年1年間でタイから日本への観光客数は前年比14.7%増の113万人となっている。

また、今年1月から9月の最新の統計発表によると、既に86万人を超えており、成長率は11%以上

となっている。

・一方で、タイも日本のお客様から人気の destinations ネーションとなっており、昨年1年間で過去最高となる165万人の日本人をお迎えした。こちらの成長率は7%を超えている。

また、今年1〜9月まで既に130万人以上の日本人のお客様を迎えており、去年から10%ほど増加している状況。恐らく年末までに176万人になると推測している。

・タイの観光市場にとって日本という市場は非常に重要性の高いマーケットであり、来年にかけて特に、学生や20〜30代の女性といった若いお客様を増やしていきたいと考えている。また、今までにタイに来たことのないファーストビジターのグループにも注視していきたいと考えている。

・石川・福井・富山3県の人口はおおよそ300万人いると伺っており、この市場は見逃すことので

きない、非常に重要性の高い市場であると考えている。

・また一方で、タイ人にとって、小松空港に直行便で降り立つ



タイ国際航空への要請活動

週3回飛ばす予定と発表されている。タイ航空の内部の事情で、今まで夕方便で札幌に飛んでいた機材をやりくりして仙台に回しているとのことである。

・タイ航空のほうでも引き続き搭乗率を含め、利益率を見守っていきたくないとされており、現在のところ搭乗率は80%に達しているという十分な結果が出ているとのこと。

・タイ国際政府観光庁としても、タイ国際航空に対して小松空港を是非と働きかけていきたい。

・皆様においては、航空会社はタイ国際航空だけではなく、他の航空会社についてもご検討いただければと思う。例えば、北海道にスクート航空が就航すること、また、年末からは広島便も就航されると発表があった。他にも非常に精力的な航空会社が数多くある。

・私たちは共に、継続的に双方の旅客・交流の促進に向けて取り組んでいきたい。先ほどご提案いただいたチャーター便についてだが、

チャーター便の準備はおおよそ3カ月を要するのが一般的である。したがって雪のお正月シーズンのツアー造成は間に合わない。次の山場としては、やはり日本の桜が非常に人気なので、春の気候の良い時期に、1本飛ばせないか旅行会社と相談してみようと思



タイ・ライオンエア訪問

新幹線でビジネスのお客様も増えると話をしていただいた。私たちは観光庁と名乗っているが、双方の定期直行便の開設には観光客だけではなくビジネス客も重要になってくることから、経済界の力も借りて、例えば投資だとかビジネスの活性化も非常に重要になると考えている。

・需要を作り出すことが出来れば2023年の福井までの新幹線延伸を待たずに定期直行便が開設できるのではと頭に描いている。

▼タイ国際航空 ノン・カリンタ 営業統括副社長

・小松空港の利用圏そのものは、福井県は大阪事務所の管轄、石川県は東京事務所の管轄と別れているが、東京事務所を代表して私のほうからもチャーター便の開設に向けて動けないかということをお話ししたいと思う。

・タイのお正月はソンクラン祭りといって4月中旬。その頃はちようど桜があるかと思うので、その頃にタイ人が新しい旅先として小松を選ぼうというムーブメントが生まれることを願う。

・私たちが東京と東京事務所、ここで、こういったプロジェクトをやってみようということをお約束する。



タイ・ライオンエア訪問

・就航するには協議を重ねなければならぬ。泉側、地方の方で、どのようなサポートがあるか、小松空港自体にインセンティブがあるかなど、情報共有いただきたい。

・早くスタディを開始すれば物事は早く進むだろう。



ユッタサック総裁

爺への手紙

先日も斉藤様のニュースを拝見しました。

とても豊かな内容で、いつも楽しみにしています。

不思議に思うのですが、新緑さまのお考えと安倍総理のやり方がどうも私の中では合わないのです。県民に寄り添って政治をされている新緑様なら、消費税がいかに、いかに県民に負担を増やすか、感じておられると思うのです。

県民は金持ちが多いのですが、私共は高齢者夫婦で年金暮らしです。

先月も消費税だけで、一万二千円以上支払いました。ぜいたくもせず、地道に暮らしていますが、これ以上は無理です。どうか、国に意見を言っして下さい。お願いします。

初めて書きます。58歳三国町民です。いつも地区の新年会などにご挨拶に来てくださるのですが、お忙しうでなかなかお話しすることができません。新緑さんのことは正直よく知りません。いいと言う人もいればアカンと言う人もいます。政治家ですから全員からいいと言われるなんてことはありませんね。

私は人から悪く言われるのは辛いので、とてもこのような仕事はできません。やろうとも思いません。本当にたいへんなお仕事だと思います。でもそんなことはさておき、いつもほっとらいん有り難うございます。これを配布して下さるだけでも、本当に有り難いと思います。どこにこんな細かい活動報告をして下さる議員さんがいるでしょうか。

いつも興味深く読ませていただいています。スキャンして保存しておきたいと思っても大きくてスキャナに入らないなと思うので初めてホームページに来たら、なんとバックナンバーまでPDFで公開されているではないですか！これですべて読めます。紙は保存しておいてもわからなくなってしまうので、PDFで読めるのは有り難いです。

欲を言えば文字の検索もできるともうれしいのですが、そこまではできないようですね。技術的にできるのであればお願いしたいところです。これからも頑張ってください。

質問にお答えします。

「消費税増税が日本経済を破壊する」と、前87号で、デフレ時の消費税増税批判を掲載しましたところ、多くの賛同の意見が寄せられましたが、同時に、自公政権であり、安倍政権と私の思いが違っていることや自民党本部の政策決定過程に自民党県支部は関与していないのか、などの声を頂きましたので、少し説明をさせていただきます。



はつきり言えば、政府はもとより、自民党本部の政策プロセスには、県支部は全く関与していませんし、相談があるわけでも説明があるわけでもありません。自民党所属の県議会にもありません。

もつといえ、国会議員でさえ、どこまで議論されているのかわかりません。政策は誰が考え提案しているのかといえば、「官僚」ともいえます。更に言えば、日本は戦争に負けてから、独立したとは言えないものの、実質的には米国の属国となっています。

重要なことは「日米合同委員会」と言って、在日米軍の幹部と日本の官僚との協議の中で決められているといわれています。

「種子を製するものは世界を制する」種子法の廃止も同様です。今日の政治を見ていると、誰のための何のための政治か、国民国家ではなく、グローバル企業の利益のための政治であることはいまでもありません。私は農村に生まれ育てられた地方議員です。地域を保守するために政治活動をしています。

先日、中曽根元首相が亡くなりましたが、「レーガン、サッチャー、中曽根」時代に、新保守主義とか新自由主義、市場原理主義などと呼ばれる、規制緩和・民営化推進が開始されました。

TPP(環太平洋連携協定)は、独立国家の持つ関税自主権を奪うものであり、自分の国が守ろうとするバリアーを民間企業が利益目的のために打ち破れるように、国よりもグローバル企業の利益のための協定です。

つまり、民間企業に国家主権を奪われるものです。

「種子を製するものは世界を制する」種子法の廃止も同様です。今日の政治を見ていると、誰のための何のための政治か、国民国家ではなく、グローバル企業の利益のための政治であることはいまでもありません。

私は農村に生まれ育てられた地方議員です。地域を保守するために政治活動をしています。

【お名前】寺前 ○○
中日新聞、森友学園疑惑・自民党大
会・中部6県・県連幹部の受け止め方

福井県代表斉藤新緑幹事長の意見は他県代表のおさなりでありきたりな意見とは異なり、只一人、是々非々の立場で正しいこと、駄目なことはつきりと表明しておられ、名古屋の友人からも福井県を改めて見直したと言われました。誇りに思います。益々のご活躍を願うばかりです。

来年度から福井県高校入試の英検加算制度がなくなるそうですね。(明道中のお昼の放送で流れたそうですよ)うちの息子来年度受験なので、本当に嬉しいです♪
新緑先生のおかげです。



白骨の章 蓮如

それ、人間の浮生なる相をつらつら観ずるに、おおよそはかなきものは、この世の始中終、幻の如くなる一期なり。

されば未だ万歳の人身を受けたりという事を聞かず。一生過ぎ易し。今に至りて、誰か百年の形体を保つべきや。

我や先、人や先、今日とも知らず、明日とも知らず、おくれ先だつ人は、本の雪・末の露よりも繁しといえり。

されば、朝には紅顔ありて、夕には白骨となれる身なり。既に無常の風来たりぬれば、すなわち二の眼たちまちに閉じ、「一の息ながく絶えぬれば、紅顔むなしく変じて桃李の装を失いぬるときは、六親眷属集まりて歎き悲しめども、更にその甲斐あるべからず。

さてしもあるべき事ならねばとて、野外に送られて夜半の煙と為し果てぬれば、ただ白骨のみぞ残り。あわれというも中々おろかなり。

されば、人間のはかなき事は老少不定のさかいなれば、誰の人も、はやく後生の一大事を心にかけて、阿弥陀仏を深くたのみまいらせて、念仏申すべきものなり。

あなかしこ あなかしこ。

『御文章』5帖目16通

山科本願寺の近くに、青木民部という下級武士がいて、17歳の娘と、身分の高い武家との間に縁談が調ったので、

民部は喜んで、先祖伝来の武器を売り払い、嫁入り道具をそろえた。ところが、いよいよ挙式という日に、娘が急病で亡くなってしまふ。

火葬の後、白骨を納めて帰った民部は、「これが、待ちに待った娘の嫁入り姿か」と悲しみに暮れ、51歳で急逝。た

び重なる無常に、民部の妻も翌日、37歳で愁い死にしました。その2日後、山科本願寺の土地を布施した海老名五郎左衛門の17歳になる娘もまた、急病で亡くなった。葬儀の後、山科本願寺へ参詣した五郎左衛門は、蓮如上人に無常

についてのご勸化をお願いしました。すでに青木家の悲劇を聞か

れていた蓮如上人は、その願いを聞き入れ、書かれたのが「白骨の章」であると伝えられています。

世の無常を知らしめ、仏教の真髓を説くものとして、誰もが頭をたれざるをえない日本を代表する「名文」である。

▼10月12日、祖母と父の50回忌の法要をさせてもらった。祖母が昭和44年で、私が小6、12歳の時、父は昭和49年、

新緑の気ままにトク

61歳でこの世を去った時、私は高2、17歳だった。

親の50回忌をするというのは、親と早く別れたからに他ならず、今、その父親の年を2年

私に上回って生きている。私の年には、父親はもうこの世にいなかったのだと思うと

それでも、とにかく、祖母と親の50回忌ができたことは、家を継いだ者としての役目を終えたような安堵感がある。孫たち

も手を合わせてくれて、二人の50回忌を一度にしてしまふ非礼もご先祖様は許してくれるだろう。

兎にも角にも、50回忌とは50年家が続き続いた事の証であり、それが何もあり前でないことを考えれば、有難い事である。

▼「ちはやふる 神代もきかず 竜田川からくれなゐに水くくるとは」

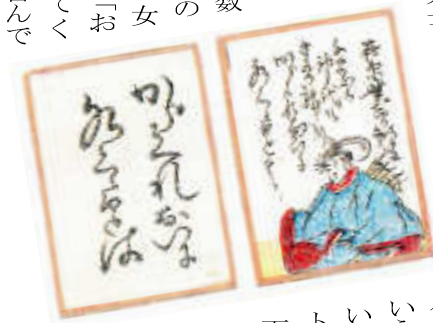
大昔、人気大関の「竜田川」が吉原へ遊びに行った。その際「千早」という花魁に一目惚れした。

ところが、千早は力士が嫌いであったため、竜田川は、振られてし

まう(千早振る)。振られた竜田川は、次に妹分の「神代」に言い寄るが、こちらも「姐さんが嫌なもの、わちきも嫌でありんす」と、言うことを聞かない(「神代も聞かず竜田川」)。

このことから成績不振となった竜田川は、力士

を廃業し、実家に戻って家業の豆腐屋を継いだ。



それから数年

年後、竜田川の店に一人の女乞食が訪れ、「おからを分けてくれ」と言う。喜んであげようとした竜田川だったが、なんとその乞食は零落した千早

大夫の成れの果てだった。激怒した竜田川は、おからを放り出し、千早を思い切り突き飛ばした。

千早は、井戸のそばに倒れこみ、こぼれたのも自分が悪いと井戸に飛び込み水自殺を遂げた(「から、紅に水くぐる」)。

娘に歌の意味を聞かれ、八五郎

はあわてて長屋のご隠居にたずねた。知らないなどといえないご隠居は、竜田川は川の名前でなく相撲取りの名前だとして解釈した。

では、最後の『とは』は何ですか?と八五郎が突っ込むと、とっさの機転で「隠居はこう答えた。『千早は源氏名で、彼女の本名が』とは(とわ)だった」

落語で有名だった歌が、競技カ

ルタに没頭する「千早」という女の子の青春物語を描いた少女マンガが大ヒットし、漫画大賞受賞、映画化されて、一躍注目されるようになった。

神代にも無かった唐紅のくくり染めのような紅葉を楽しみにして落葉樹を植えるのだが、紅葉する前に風に散ってしまつて、今年も残念な思いをしている。

おでん屋で熱燗をひっかけていたら、隣のお客さんが、テレビを見ていて「ジーンミア(韓国と日本との軍事情報包括保護協定)って何やと女将に聞いた。

すると、女将は「あゝこの人県会議員さんや何でも聞いて」と指されて、むせてしまった。長屋のご隠居のような解説をするわけにもいかず、最近どこから弾が飛んでくるのやら危なくしょうがない。

♪吹けば飛ぶよな 将棋の駒に賭けた命を 笑わば笑え うまれ浪花の八百八橋 月も知ってる俺らの意気地くつと。

▼師走、今年も過ぎてゆく。思えば、激しい知事選挙も今年の春だった。何と言っても天皇即位があった。ラグビーワールドカップもあった。あとは、相撲がいつ始まって終わったのやら、プロ野球のどこが優勝したのやら、歌手や芸能人の名前を言われても知らない。

「八千草薫が母親だったら…」と思つたことがあることを訃報に接して思つた。

私の一級上の先輩や後輩が亡くなって、生前に一度会いたかつたとしみじみ思う。

そういえば、朝早くから、昔の音楽を鳴らして、私の家の前でトラックを止めて、魚を売りに来た北潟のおやっさんの姿が見えない。

「男なら男なら未練残すな昔の夢に…(高倉健)」「恋をしましよう恋をして…」(やるぞみておれ、口にはださず)(畠山みどり)など元気な音楽に目を覚ましたこともあつたが、二日酔いで雨の日などに「アカシアの雨に打たれてこのまま死んでしまいたい」と西田佐知子に歌われると、このまま死んでしまいたいような滅入った気分になつたことを思い出す。

病氣だと風の便りで聞いたが、元気になつて勇ましい歌を鳴らしながら、魚売りにきて欲しい。

♪吹けば飛ぶよな 将棋の駒に賭けた命を 笑わば笑え うまれ浪花の八百八橋 月も知ってる俺らの意気地くつと。